

令和2年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官
広域応援室

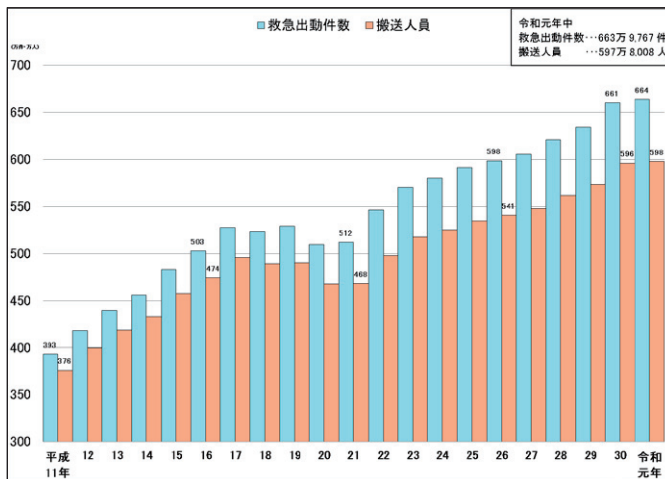
1 救急業務の実施状況

① 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

令和元年中の救急自動車による救急出動件数は663万9,767件（対前年比3万4,554件増、0.5%増）、搬送人員は597万8,008人（対前年比1万7,713人増、0.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となりました（図1参照）。なお、対前年比の増加率は、いずれも過去10年で最低にとどまっています。

救急自動車は約4.7秒に1回（前年約4.8秒に1回）の割合で出動しており、国民の21人に1人（前年21人に1人）が救急搬送されたこととなります。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移



② 事故種別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が392万2,274人（65.6%）、一般負傷が92万6,553人（15.5%）、交通事故が41万1,528人（6.9%）などとなっています。

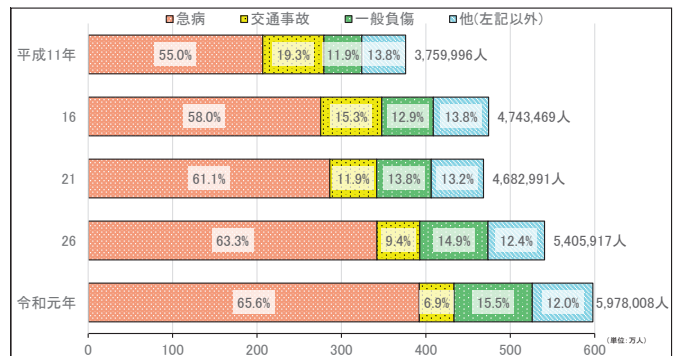
事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少しています（表1及び図2参照）。

表1 事故種別の搬送人員対前年比（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,922,274	65.6	3,891,040	65.3	31,234	▲0.8
交通事故	411,528	6.9	441,582	7.4	▲30,054	▲6.8
一般負傷	926,553	15.5	912,346	15.3	14,207	▲1.6
加害	22,750	0.4	25,038	0.4	▲2,288	▲9.1
自損行為	35,545	0.6	35,156	0.6	389	▲1.1
労働災害	55,924	0.9	57,500	1.0	▲1,576	▲2.7
運動競技	41,573	0.7	43,349	0.7	▲1,776	▲4.1
火災	5,234	0.1	5,393	0.1	▲159	▲2.9
水難	2,160	0.0	2,318	0.0	▲158	▲6.8
自然災害	640	0.0	1,957	0.0	▲1,317	▲67.3
その他	553,827	9.3	544,616	9.1	9,211	▲1.7
合計	5,978,008	100.0	5,960,295	100.0	17,713	0.3

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図2 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 年齢区別の年搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、最も多い年齢区分は高齢者358万9,055人（60.0%）、続いて成人189万2,457人（31.7%）、乳幼児28万7,28人（4.7%）となっています。

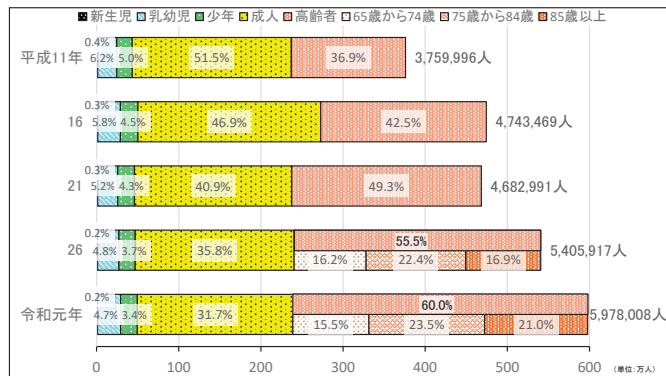
年齢区別の搬送人員の推移をみると、乳幼児、高齢者の搬送割合が増加しています（表2及び図3参照）。

表2 年齢区別の搬送人員対前年比（単位：人）

年齢区分	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,938	0.2	13,317	0.2	▲379	▲2.8
乳幼児	280,728	4.7	266,032	4.5	14,696	▲5.5
少年	202,830	3.4	205,897	3.5	▲3,067	▲1.5
成人	1,892,457	31.7	1,935,986	32.5	▲43,529	▲2.2
高齢者	3,589,055	60.0	3,539,063	59.4	49,992	▲1.4
うち、65歳から74歳	926,643	15.5	948,292	15.9	▲21,649	▲2.3
うち、75歳から84歳	1,407,580	23.5	1,388,681	23.3	18,899	▲1.4
うち、85歳以上	1,254,832	21.0	1,202,090	20.2	52,742	▲4.4
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある

図3 年齢区別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者
 - ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者
 - イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者
 - ウ 85歳以上 満85歳以上の者

④ 傷病程度別の搬送人員

令和元年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症 (外来診療) が286万9,027人 (48.0%)、中等症 (入院診療) が254万3,545人 (42.5%)、重症 (長期入院) が48万6,164人 (8.1%) などとなっています (表3参照)。

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割で緩やかに減少しています (図4参照)。

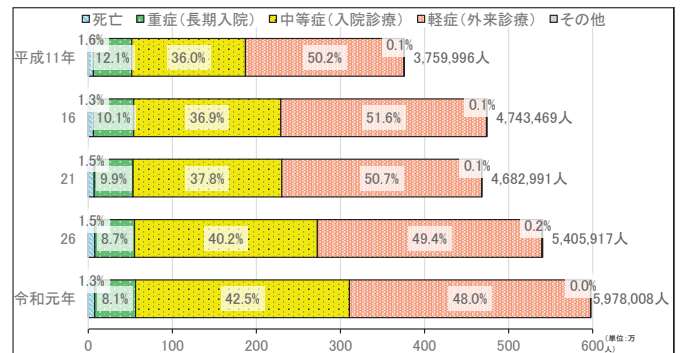
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

表3 傷病程度別の搬送人員対前年比 (単位:人)

傷病程度	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比 (%)	搬送人員	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
死亡	76,697	1.3	78,139	1.3	▲1,442	▲1.8
重症 (長期入院)	486,164	8.1	487,413	8.2	▲1,249	▲0.3
中等症 (入院診療)	2,543,545	42.5	2,482,018	41.6	61,527	2.5
軽症 (外来診療)	2,869,027	48.0	2,909,546	48.8	▲40,519	▲1.4
その他	2,575	0.0	3,179	0.1	▲604	▲19.0
合計	5,978,008	100	5,960,295	100	17,713	0.3

※端数処理 (四捨五入) のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図4 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・傷病程度の定義

- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症 (長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症 (入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症 (外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものの

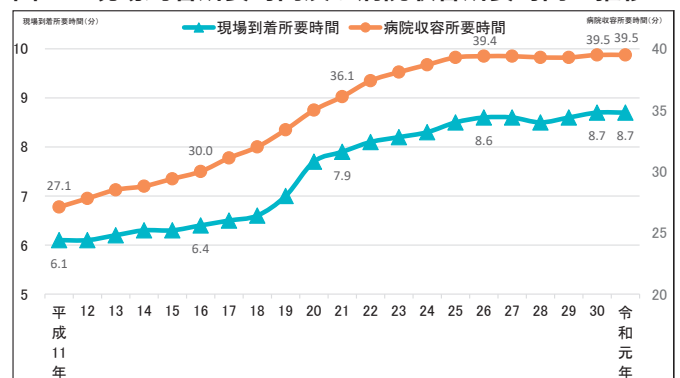
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。

⑤ 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

令和元年中の救急自動車による現場到着所要時間 (入電から現場に到着するまでに要した時間) は、全国平均で約8.7分 (前年約8.7分)、病院収容所要時間 (入電から医師引継ぎまでに要した時間) は、全国平均で約39.5分 (前年約39.5分) となっています。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向となっています (図5参照)。

図5 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移

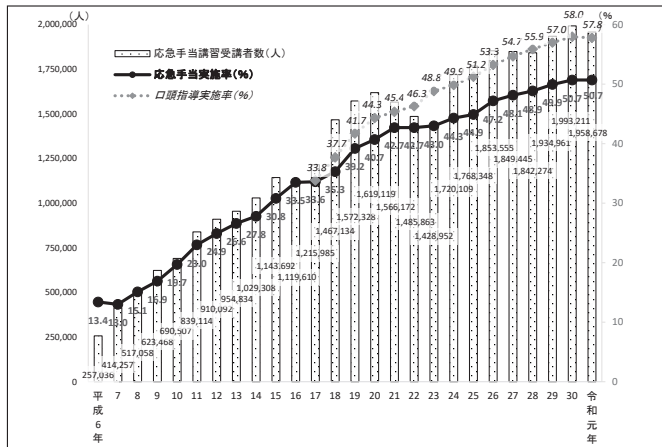


※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

⑥ 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率

令和元年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は195万8,678人となっています。バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当が実施される割合は年々増加しており、令和元年中には、心肺機能停止傷病者の50.7%に応急手当が実施されています（図6参照）。

図6 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移

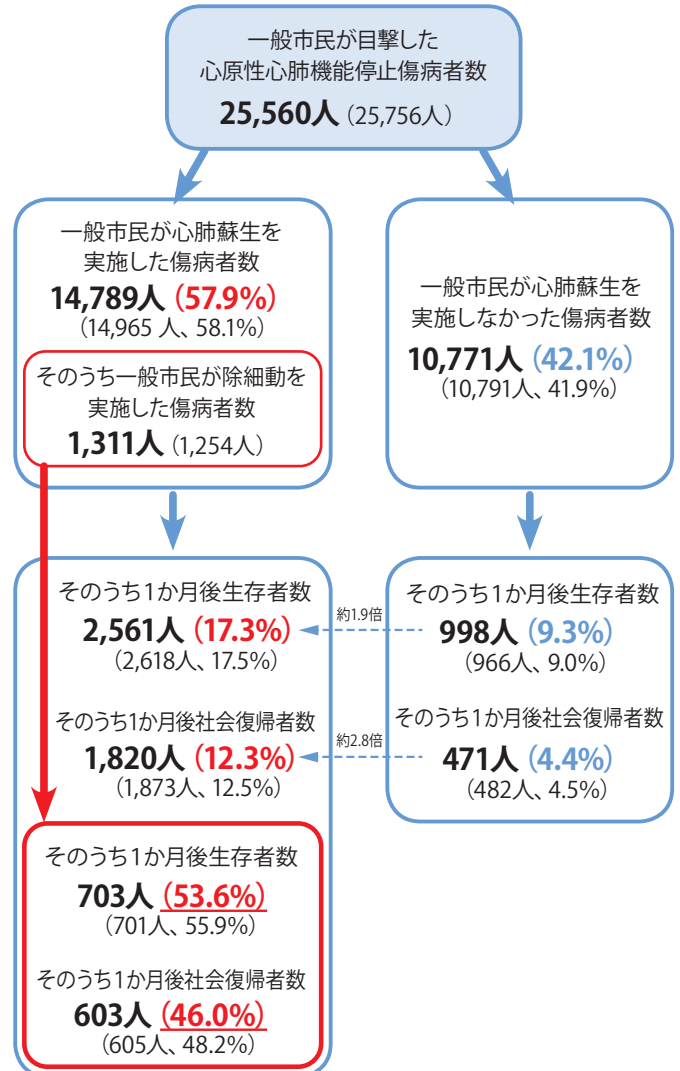


⑦ 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別生存率・社会復帰率

令和元年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者は2万5,560人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,789人（57.9%）となっています。一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、1ヵ月後生存者は2,561人（17.3%）、1ヵ月後社会復帰者は1,820人（12.3%）となっています。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,311人で、そのうち1ヵ月後生存者数は703人（53.6%）、1ヵ月後社会復帰者数は603人（46.0%）となっています（図7参照）。

図7 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（令和元年）



※小文字括弧内数値は平成30年中の数値

2 救助業務の実施状況

① 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

令和元年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万6,424件（対前年比1,005件減、1.0%減）、救助活動件数6万1,340件（対前年比167件減、0.3%減）、救助人員6万3,670人（対前年比166人減、0.3%減）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも減少しています（表4参照）。

表4 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数(件)	対前年増減率(%)	件数(件)	対前年増減率(%)	人員(人)	対前年増減率(%)
平成27年	87,636	▲0.6	55,966	▲1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲1.5	57,664	▲0.5
平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7
令和元年	96,424	▲1.0	61,340	▲0.3	63,670	▲0.3

② 救助出動件数

「交通事故」が2万2,826件(対前年比1,860件減、7.5%減)、「水難事故」が3,839件(対前年比215件減、5.3%減)と減少する一方で、「火災」が4,074件(対前年比7件増、0.2%増)、「建物等による事故」が3万7,084件(対前年比1,506件増、4.2%増)と増加しています。

なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の38.5%を占めています。次いで「交通事故」2万2,826件(23.7%)、「火災」4,074件(4.2%)、「水難事故」3,839件(4.0%)の順となっています(表5参照)。

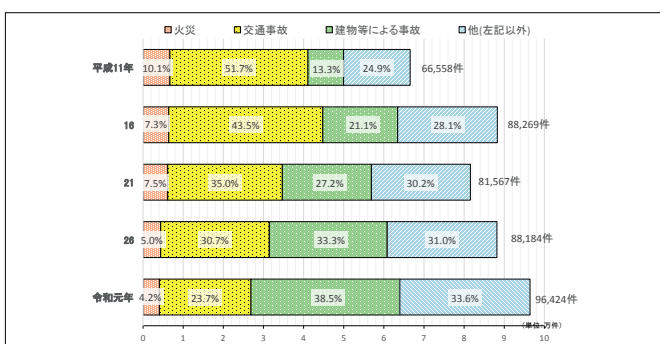
事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています(図8参照)。

表5 事故種別の救助出動件数対前年比 (単位:件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,074	4.2	4,067	4.2	7	0.2
交通事故	22,826	23.7	24,686	25.3	▲1,860	▲7.5
水難事故	3,839	4.0	4,054	4.2	▲215	▲5.3
風水害等自然災害事故	1,340	1.4	1,594	1.6	▲254	▲15.9
機械による事故	1,720	1.8	1,946	2.0	▲226	▲11.6
建物等による事故	37,084	38.5	35,578	36.5	1,506	4.2
ガス及び酸欠事故	616	0.6	693	0.7	▲77	▲11.1
破裂事故	9	0.0	5	0.0	4	80.0
その他	24,916	25.8	24,806	25.5	110	0.4
合計	96,424	100	97,429	100	▲1,005	▲1.0

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

図8 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

③ 救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,981件(対前年比846件増、3.2%増)と、活動件数全体の44.0%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっています。次いで「交通事故」1万3,160件(21.5%)、「火災」4,074件(6.6%)、「水難事故」2,703件(4.4%)の順となっています(表6参照)。

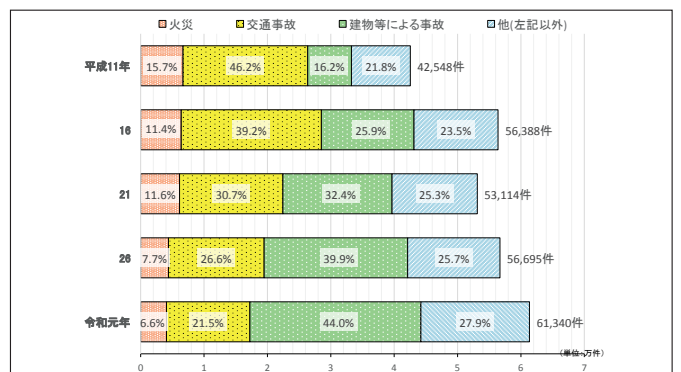
事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています(図9参照)。

表6 事故種別の救助活動件数対前年比 (単位:件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,074	6.6	4,067	6.6	7	0.2
交通事故	13,160	21.5	14,261	23.2	▲1,101	▲7.7
水難事故	2,703	4.4	2,806	4.6	▲103	▲3.7
風水害等自然災害事故	939	1.5	1,011	1.6	▲72	▲7.1
機械による事故	1,034	1.7	1,227	2.0	▲193	▲15.7
建物等による事故	26,981	44.0	26,135	42.5	846	3.2
ガス及び酸欠事故	380	0.6	391	0.6	▲11	▲2.8
破裂事故	4	0.0	2	0.0	2	100.0
その他	12,065	19.7	11,607	18.9	458	3.9
合計	61,340	100	61,507	100	▲167	▲0.3

※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

図9 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

④ 救助人員

昭和53年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,450人(対前年比364人増、1.5%増)と救助人員全体の38.4%を占めています。次いで「交通事故」1万7,314人(27.2%)、「風水害等自然災害事故」5,260人(8.3%)、「水難事故」2,776人(4.4%)の順になっています(表7参照)。

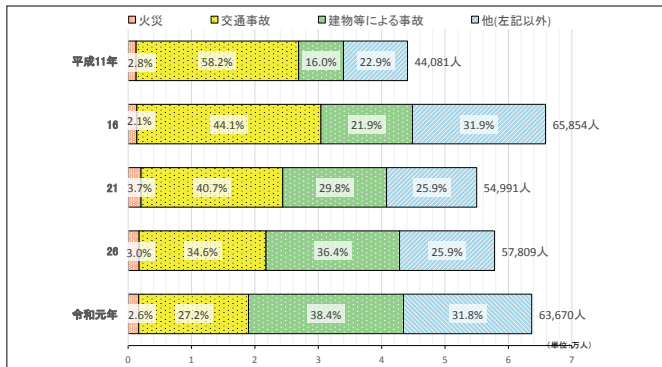
事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「交通事故」は減少しています（図10参照）。

表7 事故種別の救助人員対前年比 (単位:人)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,678	2.6	1,430	2.2	248	17.3
交通事故	17,314	27.2	18,813	29.5	▲1,499	▲8.0
水難事故	2,776	4.4	2,919	4.6	▲143	4.9
風水害等自然災害事故	5,260	8.3	4,326	6.8	934	21.6
機械による事故	1,164	1.8	1,488	2.3	▲324	▲21.8
建物等による事故	24,450	38.4	24,086	37.7	364	1.5
ガス及び酸欠事故	328	0.5	335	0.5	▲7	▲2.1
破裂事故	3	0.0	1	0.0	2	200.0
その他	10,697	16.8	10,438	16.4	259	2.51
合計	63,670	100	63,836	100	▲166	▲0.3

※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

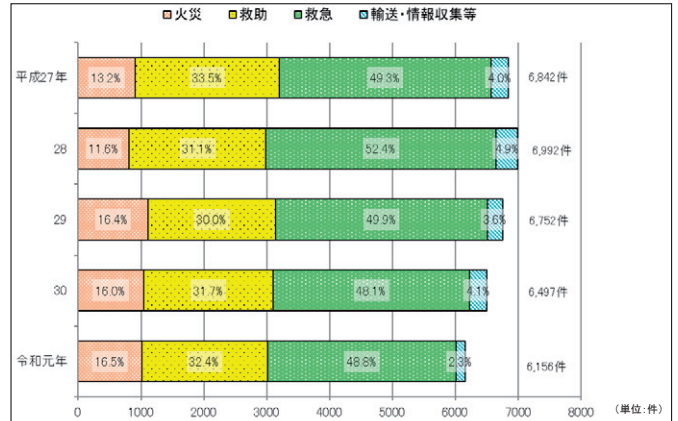
3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和2年11月1日現在、全国44都道府県に合計74機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター4機を含む）。※高知県については、令和元年東日本台風により被災し、現在復旧中）。

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,005件（対前年比123件減、3.9%減）、救助出動件数は1,993件（対前年比65件減、3.2%減）となっている。

その他に、火災出動件数は1,014件（対前年比28件減）、情報収集・輸送等出動件数は144件（対前年比125件減）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は6,156件（対前年比341件減）となっている（図11参照）。

図11 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある

① 救急出動件数

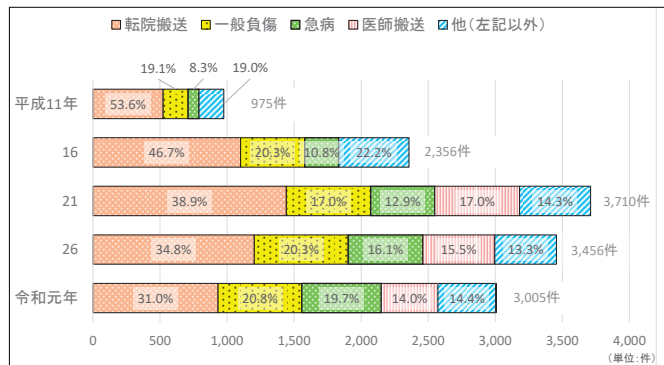
令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が933件（対前年比16件減、1.7%減）、「急病」が593件（対前年比88件減、12.9%減）、「一般負傷」が624件（対前年比22件減、3.4%減）、「医師搬送」が422件（対前年比13件減、3.0%減）などとなっている（表8、図12参照）。

表8 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比 (単位:件)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	63	2.1	60	1.9	3	5.0
交通事故	96	3.2	113	3.6	▲17	▲15.0
労働災害	118	3.9	88	2.8	30	34.1
一般負傷	624	20.8	646	20.7	▲24	▲3.4
急病	593	19.7	681	21.8	▲88	▲12.9
転院搬送	933	31.0	949	30.3	▲16	▲1.7
医師搬送	422	14.0	435	13.9	▲13	▲3.0
火災	5	0.2	4	0.1	1	25.0
自然災害	17	0.6	31	1.0	▲14	▲45.2
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	34	1.1	32	1.0	2	6.3
その他の救急	92	3.1	82	2.6	10	12.2
合計	3,005	100	3,128	100	▲123	▲3.92

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図12 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は医師搬送の件数不明
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

② 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員

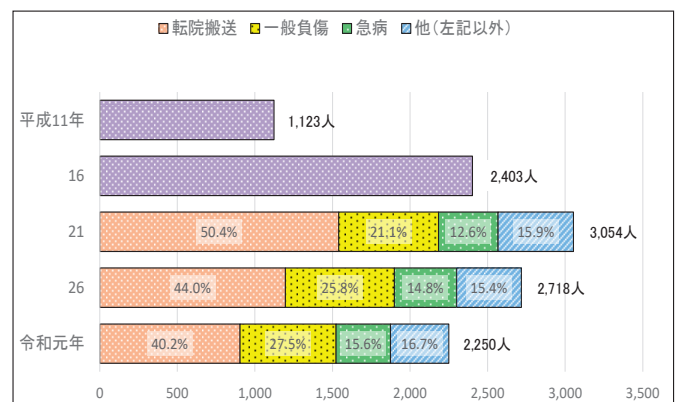
令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が904人（対前年比10人増、1.1%増）、「急病」が351人（対前年比73人減、17.2%減）、「一般負傷」が619人（対前年比13人減、2.1%減）などとなっている（表9、図13参照）。

表9 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.9	39	1.7	4	10.3
交通事故	89	4.0	97	4.2	▲8	▲8.2
労働災害	111	4.9	80	3.5	31	38.8
一般負傷	619	27.5	632	27.3	▲13	▲2.1
急病	351	15.6	424	18.3	▲73	▲17.2
転院搬送	904	40.2	894	38.6	10	1.1
火災	2	0.1	3	0.1	▲1	▲33.3
自然災害	49	2.2	61	2.6	▲12	▲19.7
運動競技	7	0.3	6	0.3	1	16.7
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	21	0.9	19	0.8	2	10.5
その他の救急	53	2.4	63	2.7	▲10	▲15.9
合計	2,250	100	2,318	100	▲68	▲2.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図13 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は総件数のみ
 ※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

③ 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

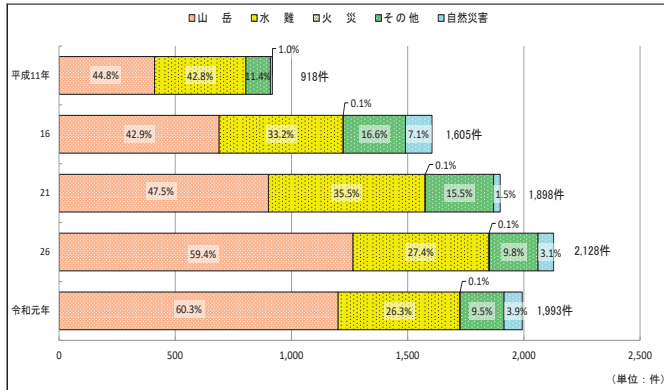
令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,201件（対前年比3件増、0.3%増）、「水難」が524件（対前年比15件増、2.9%増）、「自然災害」が78件（対前年比56件減、41.8%減）、「火災」が1件（対前年比1件増）、「その他」が189件（対前年比28件減、12.9%減）となっている（表10、図14参照）。

表10 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（単位：件）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	0	-
水難	524	26.3	509	24.7	15	2.9
自然災害	78	3.9	134	6.5	▲56	▲41.8
山岳	1,201	60.3	1,198	58.2	3	0.3
その他	189	9.5	217	10.5	▲28	▲12.9
合計	1,993	100	2,058	100	▲65	▲3.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図14 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

④ 消防防災ヘリコプターの救助人員

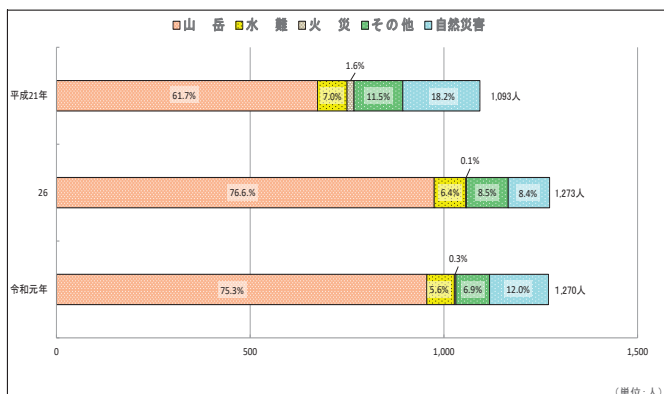
令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が956人（対前年比35人増、3.8%増）、「水難」が71人（対前年比4人増、6.0%増）、「自然災害」が152人（対前年比18人減、10.6%減）、「火災」が4人（対前年比4人増）、「その他」が87人（対前年比19人減、17.9%減）となっている（表11、15参照）。

表11 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（単位：人）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4	0.3	0	0	4	-
水難	71	5.6	67	5.3	4	6.0
自然災害	152	12.0	170	13.4	▲18	▲10.6
山岳	956	75.3	921	72.9	35	3.8
その他	87	6.9	106	8.4	▲19	▲17.9
合計	1,270	100	1,264	100	6	0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図15 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

⑤ 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

令和元年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は57件（対前年比103件減）・115人（対前年比185人減）。このうち、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害は2件・0人、令和元年東日本台風（台風第19号）は55件・115人となっている（表12参照）。

表12 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成27年～令和元年）
出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

年・災害名	区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	救助・救急搬送人員			
			計	計		
平成27年	口永良部島噴火災害	5	153	0	544	
	平成27年9月関東・東北豪雨	148				544
平成28年	平成28年熊本地震	77	152	121	324	
	平成28年台風第10号による災害	75				203
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨	44	44	91	91	
平成30年	大分県中津市土砂災害	2	160	6	300	
	大阪府北部を震源とする地震	2				0
	平成30年7月豪雨	129				187
	平成30年北海道胆振東部地震	27				107
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	2	57	0	115	
	令和元年東日本台風（台風第19号）	55				115

問い合わせ先

（救急）救急企画室

TEL: 03-5253-7529

（救助）国民保護・防災部参事官付

TEL: 03-5253-7507

（航空）国民保護・防災部防災課広域応援室

TEL: 03-5253-7527